

e-Japan重点計画-2002

概 要

平成14年6月18日

I T 戦 略 本 部

「2005年に世界最先端のIT国家となる」
e-Japan戦略(2001.1)

「新重点計画」策定

～ 318の具体的施策 ～

「e-Japan2002
プログラム」

国際比較

成果の評価

「e-Japan加速・
前倒し」

「e-Japan重点計画(2001.3)」

220の具体的施策、昨年度中に予定された103施策を全て実施済み。

「新重点計画」の構成

～ 具体的施策について、担当府省、実施期限を明記～

重点政策5分野

世界最高水準の

高度情報通信ネットワークの形成

教育・学習の振興と人材の育成

電子商取引等の促進

行政・公共分野の情報化

高度情報通信ネットワークの
安全性と信頼性の確保

研究開発の推進

国際的な協調・貢献の推進

デジタル・ディバイドの是正

雇用問題等への対応

国民の理解を深める措置

横断的課題

重点計画／目標の達成状況(1)

① 世界最高水準の高度情報通信ネットワークインフラの形成

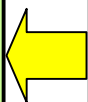
《目標》

- インターネット利用環境の整備
2005年までに全ての国民が
常時接続可能な環境の整備
 - ・高速 少なくとも3,000万世帯
 - ・超高速 同 1,000万世帯
- 低廉な料金

《現状》

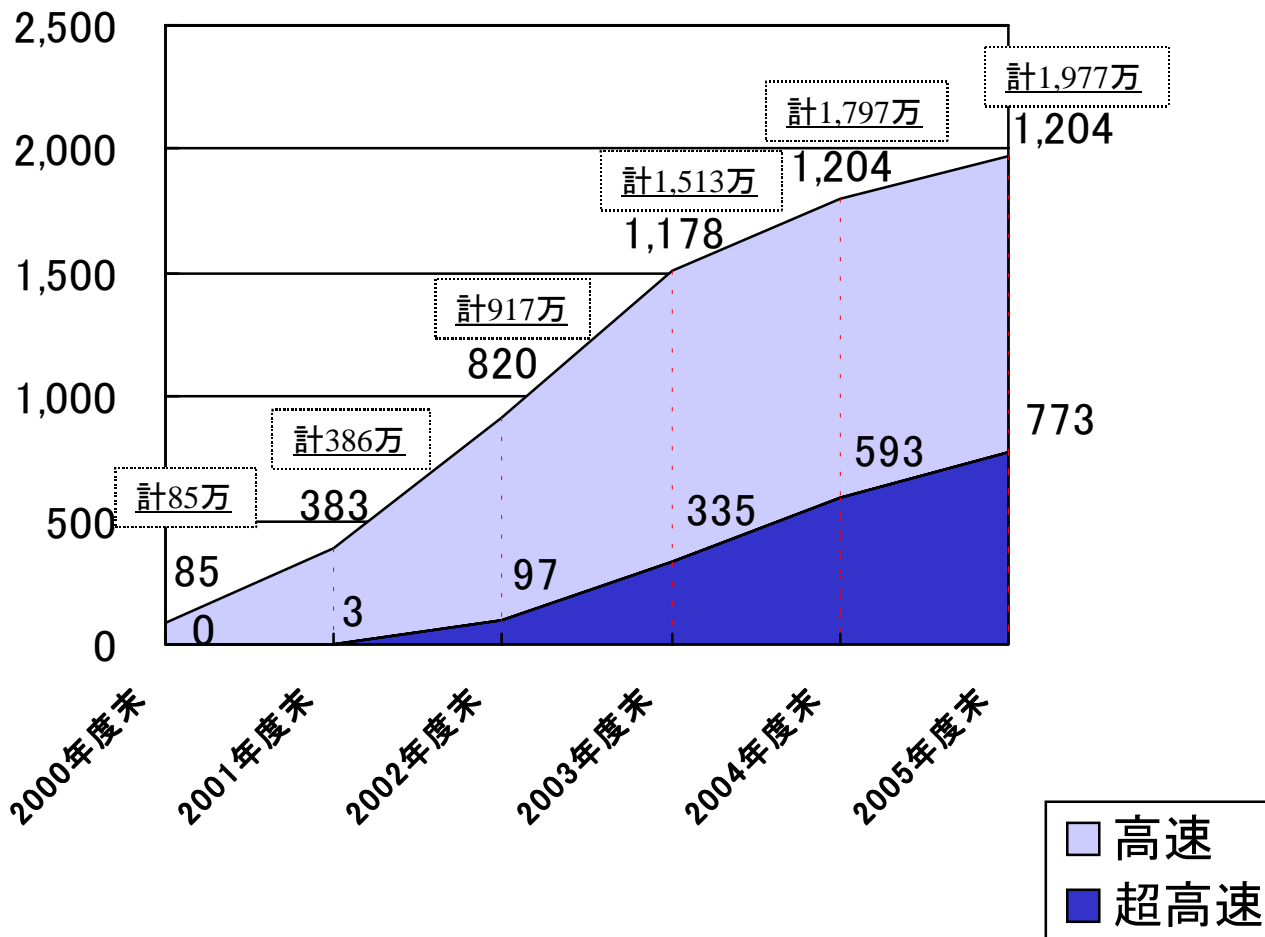
- インターネット利用環境の整備
 - 加入可能数 目標達成
 - ・高速 3,400万世帯
 - ・超高速 1,400万世帯
 - 実加入数
 - ・高速 380万件
 - ・超高速 3万件

(一般向けの光ファイバサービスは
世界初)
- 低廉な料金 世界最安価
 - ・高速常時接続 2,500円/月



高速・超高速インターネット普及予測

(万世帯)



(2001年度末までは総務省調査の実績数、2002年度末以降は「全国ブロードバンド構想」〔総務省〕の予測数をもとに内閣官房IT担当室作成)

重点計画／目標の達成状況(2)

② 教育・学習の振興と人材の育成

《目標》

1. 学校教育の情報化
全ての子どもたちのIT活用能力の向上
2. 国民のIT活用能力の向上
IT学習機会の提供
3. 高度なIT人材の確保
専門的人材の育成

《現状》

1. 学校教育の情報化
公立学校のインターネット
接続率100% 目標達成
2. 国民のIT活用能力の向上
約550万人対象のIT基礎技能講習
3. 高度なIT人材の確保
約140万人対象のIT職業訓練

③ 電子商取引等の促進

《目標》

1. 2003年の電子商取引市場規模
B to B 70兆円超
B to C 3兆円超
2. 電子商取引に係る制度整備
自由で多様な経済活動の促進

《現状》

1. 2001年の電子商取引市場規模
B to B 34兆円
B to C 1.5兆円
2. 電子商取引に係る制度整備
商法改正等の基幹的制度整備

重点計画／目標の達成状況(3)

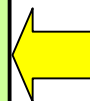
④ 行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進

《目標》

1. 行政分野の情報化
2003年度までに電子情報を紙情報と同等に扱う行政を実現
2. 公共分野の情報化
国民がITの恩恵を享受できる社会を実現

《現状》

1. 行政分野の情報化
国・地方の行政手続全般についてオンライン化を可能とするための法案を国会に提出
公共事業における電子入札を開始
2. 公共分野の情報化
官民連携した雇用情報システムの運用



⑤ 高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保

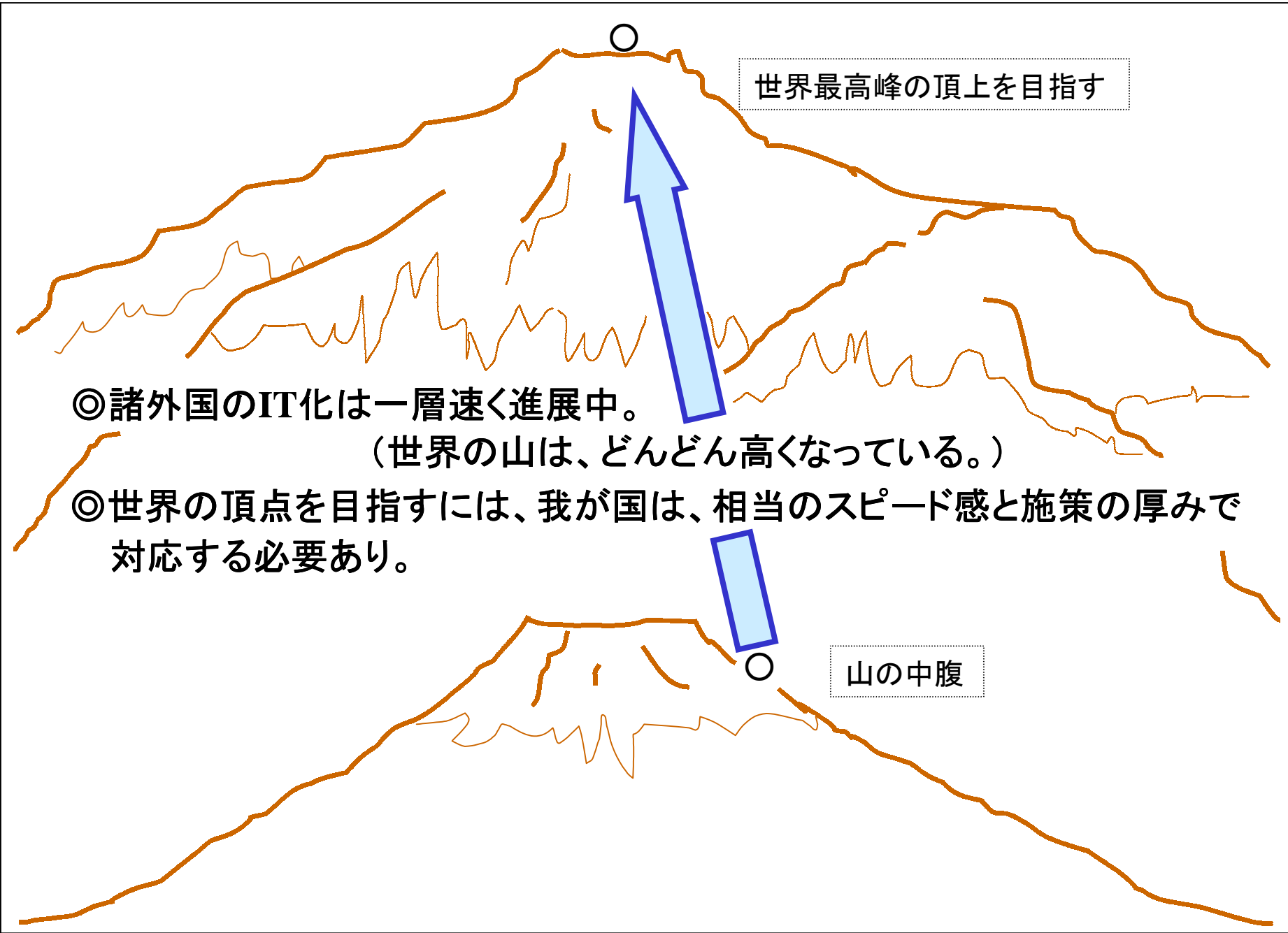
《目標》

1. 国民生活や社会経済活動へ大きな影響を及ぼす提供機能の停止ゼロネットワークの安全性・信頼性の確保とプライバシーの保護

《現状》

1. 国民生活や社会経済活動へ大きな影響を及ぼす提供機能の停止ゼロ政府緊急対応支援チーム(NIRIT)の創設
サイバーフォースの整備





世界最高峰の頂上を目指す

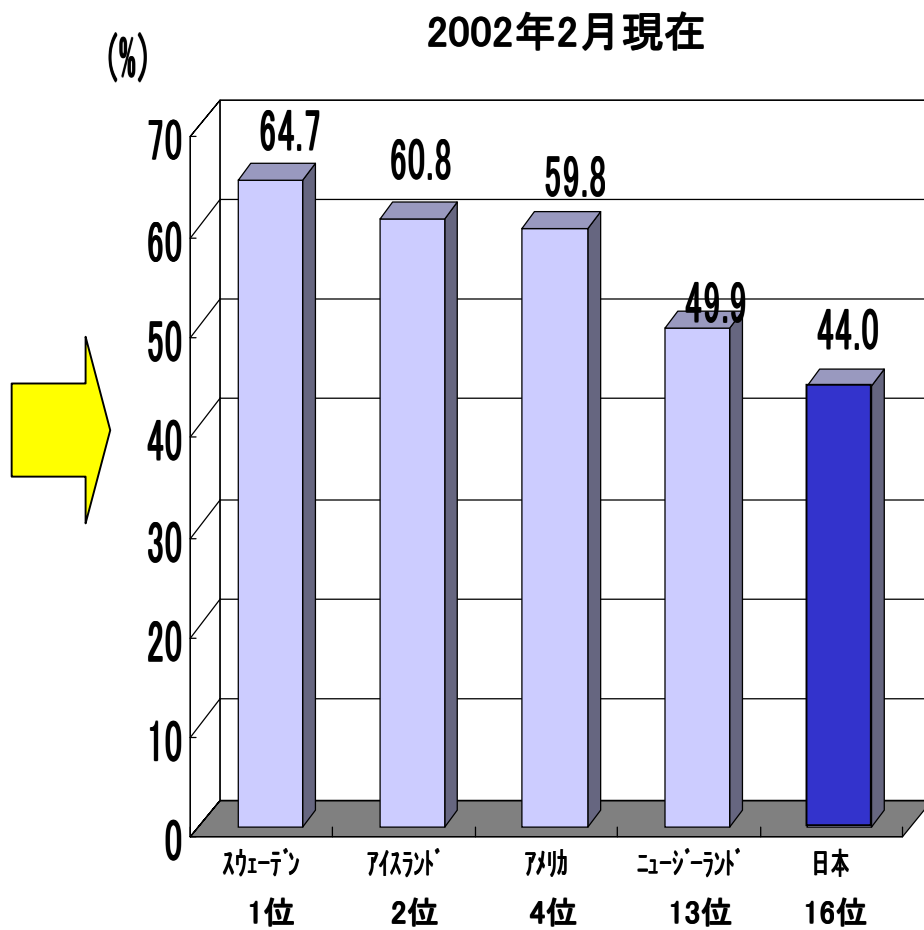
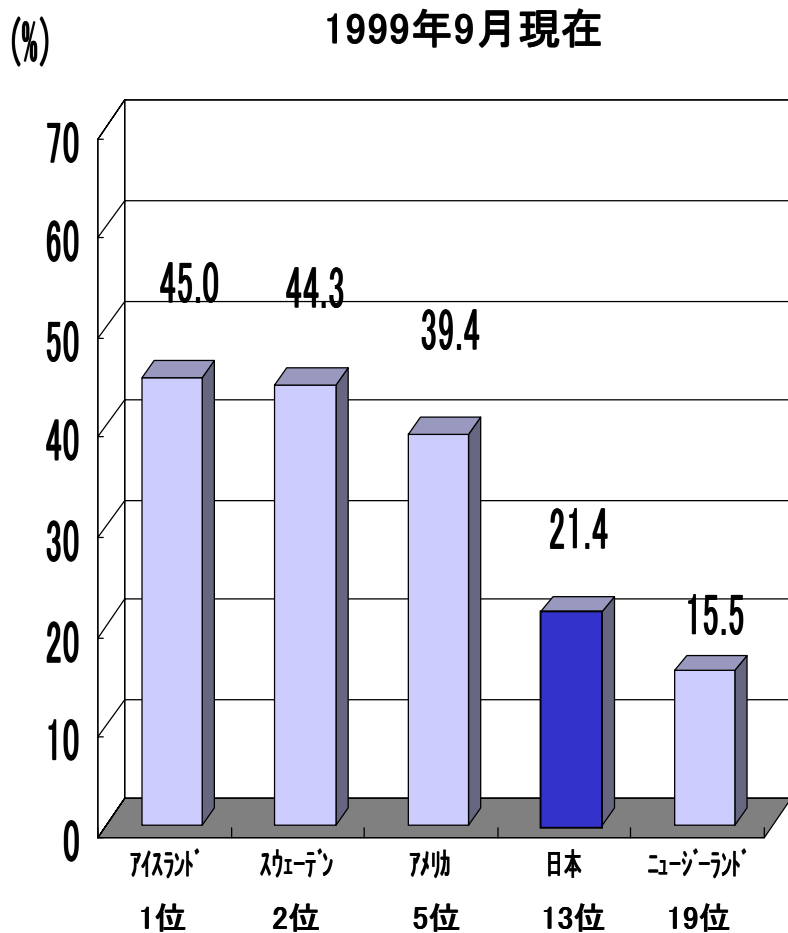
◎諸外国のIT化は一層速く進展中。
(世界の山は、どんどん高くなっている。)

◎世界の頂点を目指すには、我が国は、相当のスピード感と施策の厚みで
対応する必要あり。

山の中腹

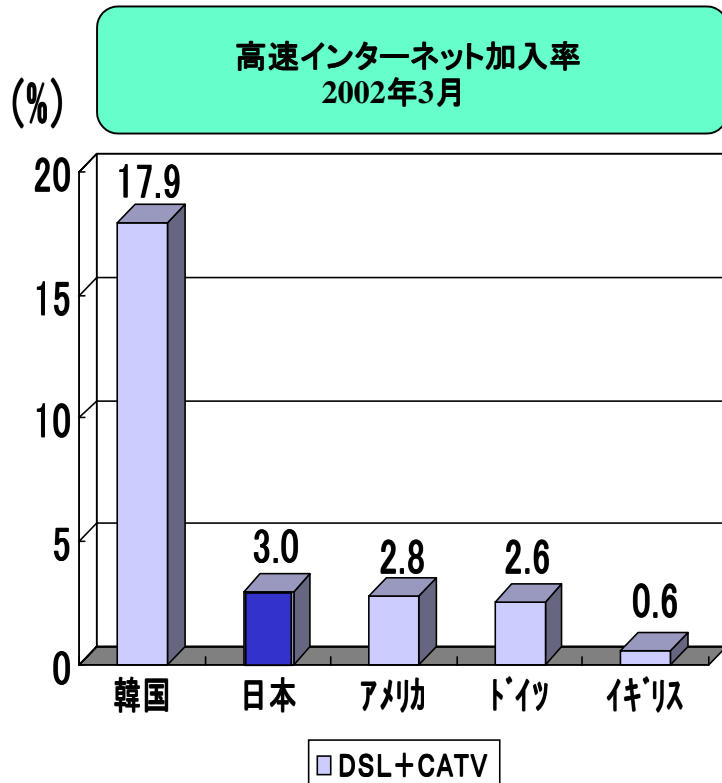
インターネットの普及率の国別順位

我が国のインターネット普及率は大幅に上昇したものの、国別順位は13位から16位に後退。



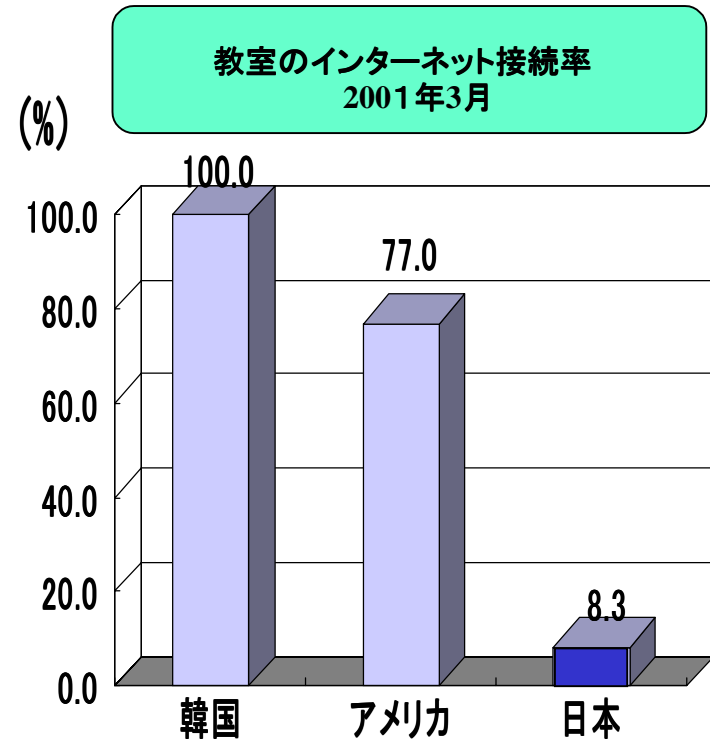
(出典) 平成12年「通信に関する現状報告」(郵政省)、平成13年「通信利用動向調査」(総務省)

国際比較(1) 高速インターネット加入率



(総務省資料をもとに内閣官房IT担当室作成)

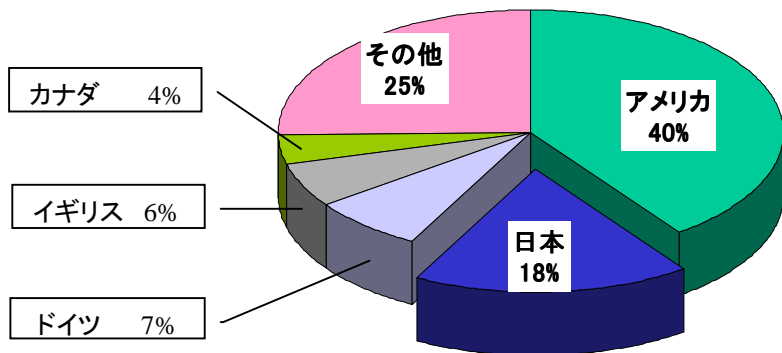
国際比較(2) 教室のインターネット接続率



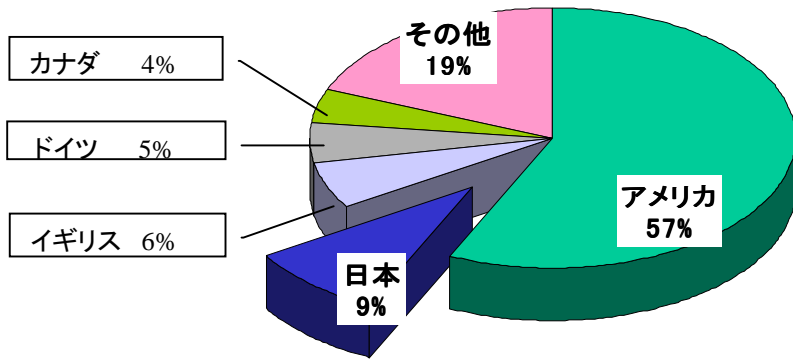
(文部科学省資料をもとに内閣官房IT担当室作成)

国際比較(3) 電子商取引市場規模

世界のBtoB市場における各国シェア(2001年)



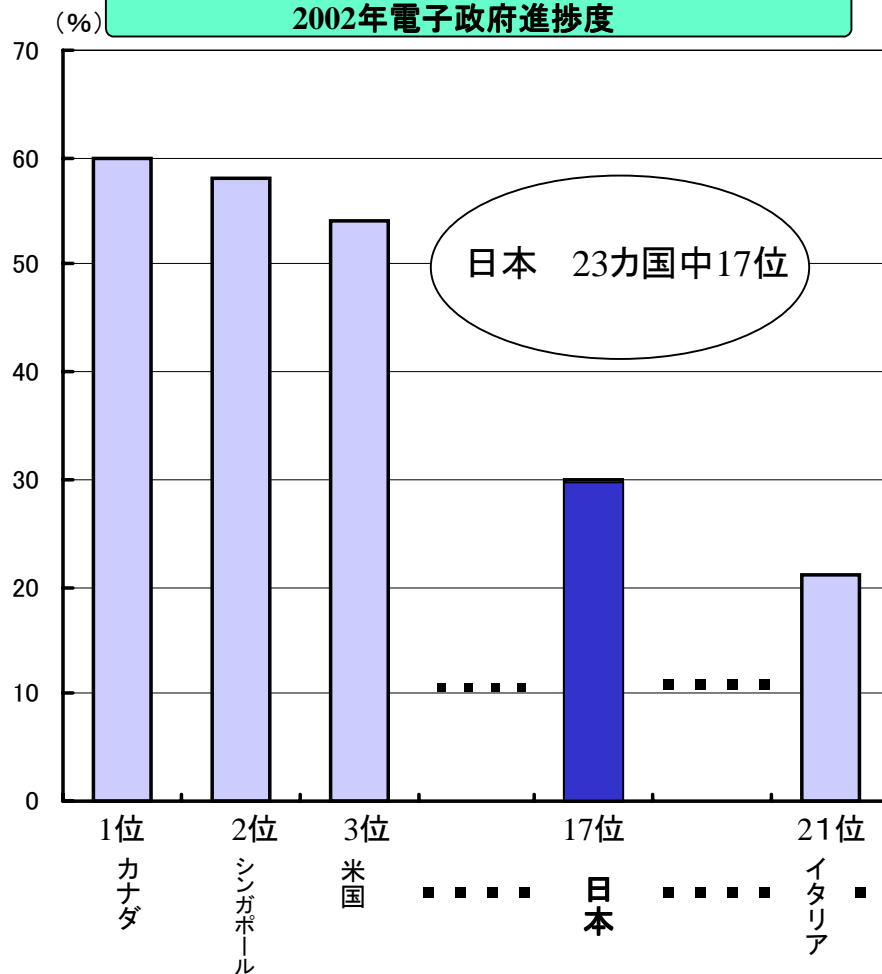
世界のBtoC市場における各国シェア(2001年)



(Digital Planet 2002をもとに内閣官房IT室作成)

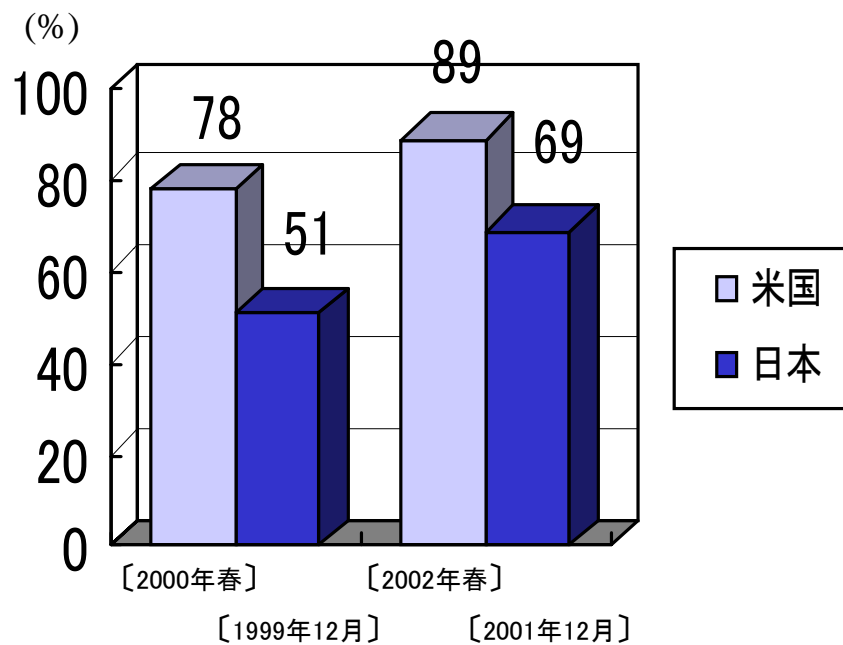
国際比較(4) 電子政府

2002年電子政府進捗度



(アクセンチュア「電子政府進捗度調査」をもとに内閣官房IT担当室作成)

国際比較(5) 日米のファイアウォール設置率



((財)日本情報処理開発協会、Computer Security
Institute / FBI をもとに内閣官房IT担当室作成)

1.世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成

現状評価

インフラ整備目標達成。料金の低廉化も実現。
加入率については、欧米に比して遜色ないが、
なお最先端の韓国と大差あり。

実施した施策

新たなネットワークの形成

電柱・管路等の開放ガイドラインの策定
集合住宅の超高速インターネットアクセスの円滑化
電気通信事業者の道路掘削規制の緩和

既存設備を活用したネットワークの形成

未利用光ファイバの民間への開放・利用促進
地域IP網のアンバンドル

自由かつ公正な競争環境の整備の促進

非対称規制の導入
電気通信事業紛争処理委員会の創設
無線LAN用周波数割当、光ファイバアンバンドル
等の各種措置

新たなビジネスモデルへの支援

NTT回線等の放送への利用、通放融合技術の開発

今後の施策

新たなネットワークの形成

電波資源の周波数再配分方策

〔2003年度中に結論〕

既存設備を活用したネットワークの形成

国有の未利用光ファイバの民間への開放

〔2002年度から〕

地方公共団体保有の未利用光ファイバの

開放のための標準手続の策定 〔2002年度〕

自由かつ公正な競争環境の整備の促進

電気通信事業者の事業区分を廃止する等競

争の枠組みの見直し 〔2002年度中に結論〕

ブロードバンド時代に向けた研究開発

IPv6の研究開発・普及促進・国際戦略、

情報家電の開発等 〔2003年度まで〕

国際インターネット網の整備

アジア・ブロードバンド計画の策定

〔2002年度〕

2. 教育及び学習の振興並びに人材の育成

現状評価

学校のインターネット接続率の目標は達成。
しかし教室の接続率は依然として低い。
優秀な海外人材の活用等も課題。

実施した施策

学校教育の情報化

全公立学校のインターネット接続
全公立学校教員（約90万人）のIT操作能力の向上

国民のIT活用能力の向上

約550万人対象のIT基礎技能講習

専門家の育成等

外国との試験制度の相互認証（4ヶ国）
外国人受入制度の緩和
約140万人対象のIT職業訓練

今後の施策

学校教育の情報化

全教室ネット接続の実現〔2005年度まで〕
全公立学校教員（約90万人）のIT活用
指導力の向上〔2005年度まで〕
障害のある子どもへの対応〔2002年度〕

国民のIT活用能力向上

地域ITリーダー（約25万人）の育成
〔2004年度まで〕
障害者・高齢者向けの学習施設整備、
ボランティア養成・派遣〔2002年度〕

専門家の育成等

大学のIT専門家育成〔2005年度まで〕
IT専門家12,000人研修〔2005年度まで〕
天才的プログラマー育成〔2005年度まで〕
約70万人の離職者等のIT職業能力開発
〔2002年度〕

3. 電子商取引等の促進

現状評価

電子商取引のための基幹的制度整備は概ね完了。
電子商取引の市場規模は世界第2位ではあるが、米国と大きな差あり。

実施した施策

規制の見直し

株主総会の招集通知の電子化
ノーションレター制度の導入

新たなルールの整備

電子契約の効力発生時期等の明確化
権利侵害に対するプロバイダーの責任に関するルール化

知的財産権の適正な保護及び利用

放送事業者等の送信可能化権の付与
ソフトウェアの保護の明確化

今後の施策

制度整備の充実

事業活動の電子化を妨げる規制の総点検
〔2002年〕
電子商取引準則の普及等
〔2002年度〕

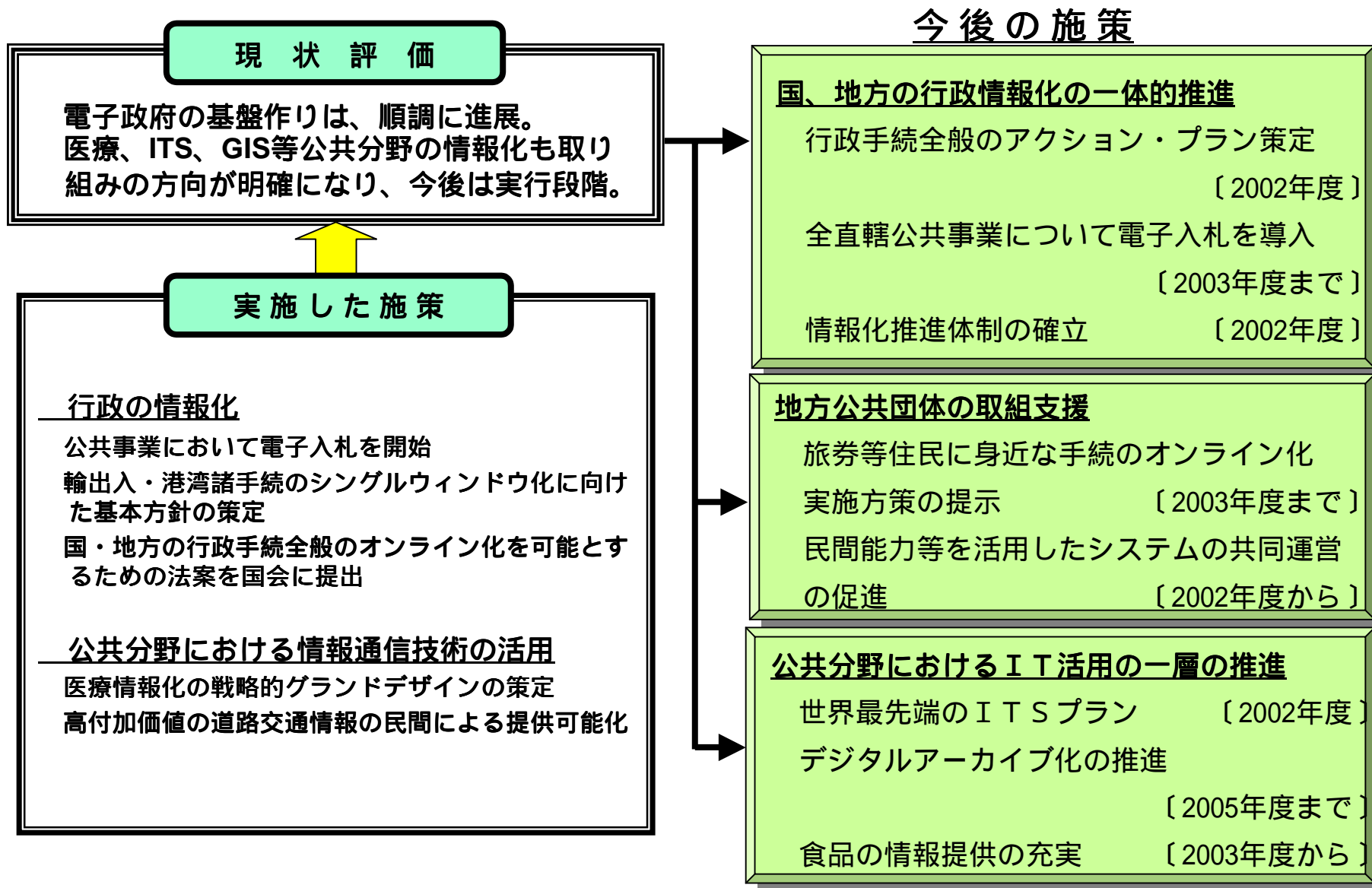
商取引の電子化の加速的推進

企業等におけるIT活用の促進
・税制措置等の支援策 〔2003年度まで〕
・先進事例1万件創出 〔2005年度まで〕
デジタルコンテンツの流通促進
・権利処理システム開発 〔2002年度〕

消費者保護対策の充実

消費者向け電子商取引に係るADRの運用
体制構築に向けた取組 〔2002年度〕

4 . 行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進



5. 高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保

現状評価

情報セキュリティに関する基本体制の整備等、着実に進展。
情報セキュリティの更なる向上には、不断の取組・見直しが必要。

実施した施策

制度・基盤の整備

カード偽造犯罪の罰則の整備

政府部内の情報セキュリティ対策

政府の緊急対応支援チーム（NIRT）創設

重要インフラのサイバーテロ対策

官民の連絡・連携体制の構築

機動的技術部隊（サイバーフォース）整備

人材育成

情報セキュリティに関する資格制度の整備

個人情報の保護

個人情報関連5法案（国会審議中）

今後の施策

政府部内の情報セキュリティ対策

情報セキュリティポリシーの実効性確保

〔2002年度〕

訓練等によるNIRTの実践的対処能力の向上

〔2003年度まで〕

重要インフラのサイバーテロ対策

各分野における対策の実効性確保

〔2002年度〕

サイバーフォースの対応能力の強化

〔2003年度まで〕

制度・基盤の整備

サイバー犯罪条約締結に向けた国内法整備

〔2005年度まで〕

人材育成

ハイテク犯罪捜査官の配置〔2004年度まで〕

セキュリティ技術者の研修〔2004年度まで〕

横断的な課題

① 研究開発の推進

- 高速・高信頼情報通信システム技術
- 次世代情報通信技術
- バリアフリー対策を含むデジタル・ディバイド是正のための研究開発等

② 国際的な協調・貢献の推進

- アジア地域内の次世代高速インターネット網の整備
- アジアのIT人材の育成

③ デジタル・ディバイドの是正

過疎地等の条件不利地域の市町村の公共施設へのインターネット導入促進
障害者、高齢者、子どもへの配慮
(ホームページのバリアフリー化、点字情報ネットワークの充実等)

④ 新たな課題への対応

- ITに関する職業能力開発
- 雇用機会の創出と円滑な労働移動の促進

⑤ 国民の理解を深めるための措置

- 重点的な政府広報
- 学校におけるIT環境の整備、IT教育の充実
- 「e!プロジェクト」の推進(2002年度から)